

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月18日

上場会社名 株式会社 ハマイ
 コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜井 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部长 (氏名) 志村 孝男
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3492-6711
 平成26年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	6,921	—	677	—	945	—	559	—
24年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年12月期 867百万円 (—%) 24年12月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	78.12	—	4.9	6.2	9.8
24年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値及び対前期増減率につきましては記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	15,620	11,775	75.4	1,669.02
24年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年12月期 11,775百万円 24年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値につきましては記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	941	△157	△509	4,211
24年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年12月期の数値につきましては記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	181	32.3	1.7
25年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	181	32.0	1.5
26年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		36.7	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.3	380	11.2	410	△8.7	230	△14.6	32.60
通期	7,400	6.9	750	10.7	820	△13.3	480	△14.2	68.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ハマイコリア 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	7,424,140 株	24年12月期	7,424,140 株
25年12月期	368,971 株	24年12月期	155,690 株
25年12月期	7,161,809 株	24年12月期	7,268,478 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府主導の経済対策による金融緩和や財政政策や、円安及び株価上昇などの効果により企業業績及び個人消費の改善等、回復傾向の兆しが見えて参りました。一方、新興国の経済成長の減速、円安から輸入原材料の価格上昇など、不安定要素も残る状況で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましても、大手製造業の業績が徐々に回復し、明るい話題があるものの、未だ製造業全体の需要が回復したとは言えず、その結果、連結売上収入は69億2千1百万円となりました。

一方収益面におきましては、売上収入の減収を、主材料の購入価格及び諸経費の削減で補う努力をいたしました。連結営業利益は6億7千7百万円となりました。

連結経常利益は、株式配当金の収入増、円安による評価益の計上があり、9億4千5百万円となりました。

連結当期純利益は、保有投資有価証券の売却益を計上する一方、海外市場の開拓における将来の損失に備え1億5千万円の引当金を計上しましたので、5億5千9百万円となりました。

事業別のセグメントの状況

[バルブ事業]

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は、容器の再検査需要の落ち込みにより販売数量が減少し、また、配管用バルブ部門及び高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門も設備投資の状況と半導体関連業界が低調だったことによる影響もあり、その結果、連結売上高は、64億4千8百万円となりました。

一方収益面につきましても、製品価格の若干の値下がりによる影響もあり、営業利益は3億4千1百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

賃貸収入は、連結売上高は4億7千2百万円、営業利益は3億3千6百万円となりました。

(次期の見通し)

連結業績予想につきましては、売上高74億円、営業利益7億5千万円、経常利益8億2千万円、当期純利益4億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産

当連結会計年度末の流動資産は、86億3千6百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金41億7千9百万円と売上債権（受取手形・売掛金）24億8千1百万円です。

当連結会計年度末の固定資産は、69億8千3百万円となりました。その主な内訳は、建物を含む有形固定資産合計29億3千万円と投資有価証券30億2千4百万円です。

当連結会計年度末の流動負債は、22億5千2百万円となりました。その主な内訳は、仕入債務（支払手形・買掛金）16億7千5百万円です。

当連結会計年度末の固定負債は、15億9千1百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金3億4千4百万円と長期預り保証金5億2百万円です。

当連結会計年度末の純資産の部は、117億7千5百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金107億2千8百万円です。

②キャッシュフロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、2億2千万円増加し、42億1千1百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千1百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億1千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億5千7百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、1株当たり15円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び子会社、関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

1. バルブ事業

LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、子会社株式会社ハマイ코리아は韓国市場における拠点として、当社の高圧ガス容器用バルブを販売しております。

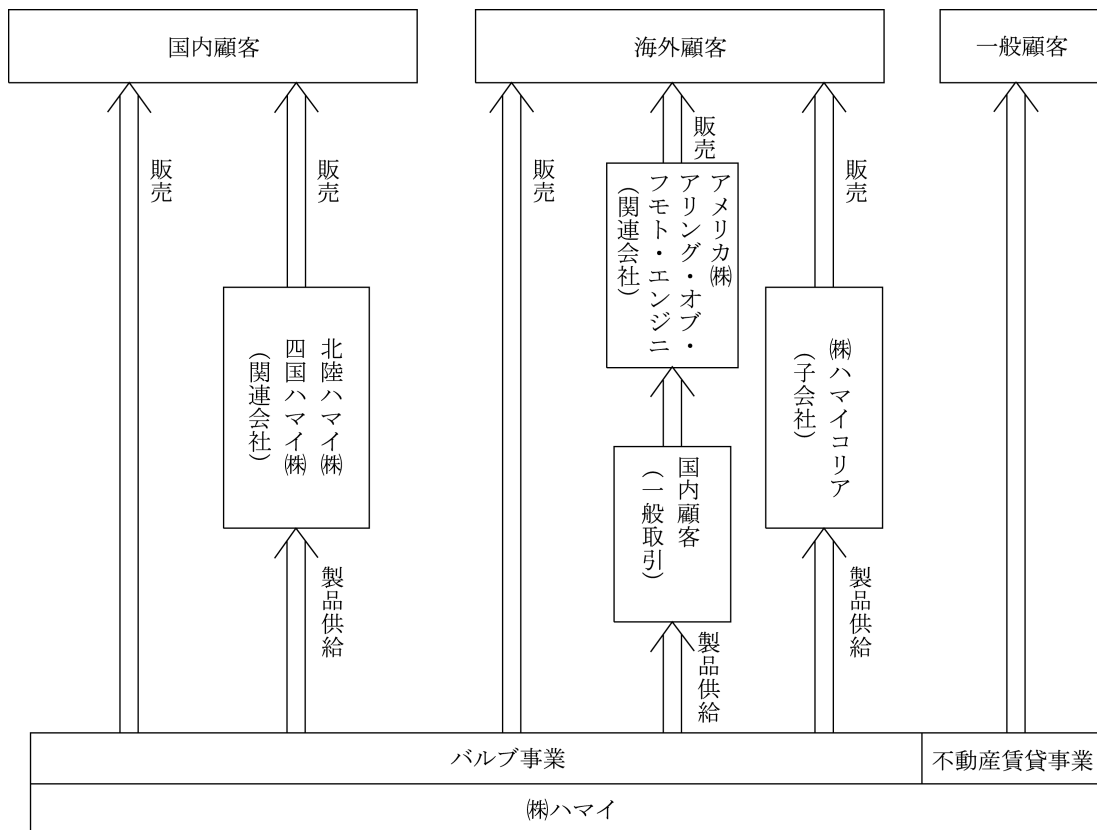
配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社はアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中であって、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠り無く行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の経済環境といたしまして、外部環境は円安基調に推移し、輸出関連企業の景気回復に伴い、株式市場も穏やかに回復する兆しが出て参りました。

しかし、業界を取り巻く足元の回復には、暫く時間が掛かると予想されます。

このような状況の中ではありますが、外部に向けては、韓国をはじめ、アジア諸国の情報を基に販路拡大に注力して参ります。また、内部に向けては、数値的な目標を立て、経費削減に取り組んで参ります。

また、環境にやさしい企業を推進して参ります

重点課題として、下記の3点に取り組みます。

①海外戦略、特にアジアとの共生へ

海外戦略を更に推し進めます。具体的には、韓国に子会社を立ち上げましたので、それを足場として販路の開拓と生産の効率化に取り組みます。

②数値的な目標を明確にした経費削減

年度計画において、数値目標を立て経費削減を明確にし、全部門に徹底した取組みを推進いたします。

③環境にやさしい企業を目指す

太陽光発電を計画しております。具体的には、工場敷地内に太陽光発電設備を設置し、環境にやさしい企業を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,179,633
受取手形	1,106,304
売掛金	1,375,410
有価証券	832,321
商品	1,187
製品	430,045
原材料	80,976
仕掛品	523,074
貯蔵品	26,933
前渡金	1,337
繰延税金資産	46,478
短期貸付金	23,548
その他	13,400
貸倒引当金	△3,674
流動資産合計	8,636,976
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	1,781,217
構築物(純額)	44,602
機械及び装置(純額)	660,233
車両運搬具(純額)	12,671
工具、器具及び備品(純額)	60,466
土地	309,245
リース資産	25,724
建設仮勘定	36,237
有形固定資産合計	2,930,398
無形固定資産	
ソフトウェア	4,756
電話加入権	2,412
リース資産	9,280
借地権	360
無形固定資産合計	16,810
投資その他の資産	
投資有価証券	3,024,433
関係会社株式	7,817
長期貸付金	150,125
長期前払費用	36,170
会員権	22,503
保険積立金	511,450
繰延税金資産	134,546
その他	150,911
貸倒引当金	△2,120
投資その他の資産合計	4,035,837
固定資産合計	6,983,046
資産合計	15,620,023

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	1,314,316
買掛金	360,826
未払金	55,038
未払法人税等	158,902
未払消費税等	12,709
未払費用	41,601
前受金	37,602
預り金	27,128
リース債務	14,784
1年内返済予定の長期借入金	153,184
賞与引当金	40,500
設備関係支払手形	36,234
流動負債合計	2,252,829
固定負債	
長期借入金	344,665
退職給付引当金	352,920
役員退職慰労引当金	221,132
海外市場開拓引当金	150,000
長期預り保証金	502,944
リース債務	20,287
固定負債合計	1,591,950
負債合計	3,844,780
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,307
資本剰余金	648,247
利益剰余金	10,728,963
自己株式	△351,782
株主資本合計	11,420,736
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	326,403
為替換算調整勘定	28,102
その他の包括利益累計額合計	354,506
純資産合計	11,775,243
負債純資産合計	15,620,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
売上高	
製品売上高	5,668,077
商品売上高	64,359
加工屑売上高	716,260
商品及び製品売上高	6,448,696
不動産賃貸収入	472,411
売上高合計	6,921,108
売上原価	5,353,261
売上総利益	1,567,847
販売費及び一般管理費	
運賃	74,473
役員報酬	111,761
給料	201,544
賞与	48,621
賞与引当金繰入額	10,449
退職給付費用	18,567
役員退職慰労引当金繰入額	17,025
減価償却費	20,482
その他	387,340
販売費及び一般管理費合計	890,265
営業利益	677,581
営業外収益	
受取利息	40,886
受取配当金	55,782
投資有価証券評価損戻入益	125,329
貸倒引当金戻入額	5,219
為替差益	61,544
雑収入	8,076
営業外収益合計	296,838
営業外費用	
支払利息	11,865
開発費償却	11,011
売上割引	4,119
雑損失	2,112
営業外費用合計	29,109
経常利益	945,309
特別利益	
固定資産売却益	101
投資有価証券売却益	151,232
事業税還付金	900
特別利益合計	152,234
特別損失	
固定資産売却損	179
固定資産除却損	3,300
投資有価証券売却損	29,041
海外市場開拓引当金繰入額	150,000
特別損失合計	182,520

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
税金等調整前当期純利益	915,024
法人税、住民税及び事業税	371,965
法人税等調整額	△16,413
法人税等合計	355,551
少数株主損益調整前当期純利益	559,472
当期純利益	559,472

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	559,472
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	279,541
為替換算調整勘定	28,102
その他の包括利益合計	307,644
包括利益	867,116
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	867,116
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	395,307	648,247	648,247	98,826	41,356	9,000,000	1,211,020	10,351,202
当期変動額								
剰余金の配当							△181,711	△181,711
買換資産圧縮積立金の 取崩					△2,528		2,528	
別途積立金の積立額						200,000	△200,000	
当期純利益							559,472	559,472
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	0	0	0	△2,528	200,000	180,289	377,760
当期末残高	395,307	648,247	648,247	98,826	38,827	9,200,000	1,391,309	10,728,963

(単位:千円)

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額	
当期首残高	△176,891	11,217,866	46,861	0	46,861	11,264,728
当期変動額						
剰余金の配当		△181,711				△181,711
買換資産圧縮積立金の 取崩						
別途積立金の積立額						
当期純利益		559,472				559,472
自己株式の取得	△174,891	△174,891				△174,891
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			279,541	28,102	307,644	307,644
当期変動額合計	△174,891	202,869	279,541	28,102	307,644	510,514
当期末残高	△351,782	11,420,736	326,403	28,102	354,506	11,775,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	915,024
減価償却費	300,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,175
海外市場開拓引当金の増減額 (△は減少)	150,000
受取利息及び受取配当金	△96,669
為替差損益 (△は益)	△61,544
投資有価証券売却損益 (△は益)	△122,191
投資有価証券評価損益 (△は益)	△125,329
固定資産売却損益 (△は益)	179
固定資産除却損	3,300
その他の営業外損益 (△は益)	5,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△249,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	385,446
未払金の増減額 (△は減少)	20,270
未払費用の増減額 (△は減少)	3,704
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,422
預り金の増減額 (△は減少)	△1,490
支払利息	11,865
売上割引料	4,119
未収入金の増減額 (△は増加)	108
その他	150,192
小計	1,288,145
利息及び配当金の受取額	96,669
利息の支払額	△11,865
売上割引料の支払額	△4,119
法人税等の支払額	△427,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	20,116
有形固定資産の取得による支出	△455,902
有形固定資産の売却による収入	404
投資有価証券の取得による支出	△50,402
投資有価証券の売却による収入	467,279
貸付金の回収による収入	104,658
敷金及び保証金の差入による支出	△144,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の返済による支出	△153,184
自己株式の取得による支出	△174,891
配当金の支払額	△181,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,787

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,532
現金及び現金同等物の期首残高	3,990,632
現金及び現金同等物の期末残高	4,211,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精密機械機器の製造および販売 ・各種弁類の製造および販売 ・高圧ガス関連機器の製造および販売
不動産賃貸事業	・不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,448,696	472,411	6,921,108	—	6,921,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,448,696	472,411	6,921,108	—	6,921,108
セグメント利益	341,576	336,004	677,581	—	677,581
セグメント資産	13,767,899	1,167,567	14,935,467	684,555	15,620,023
その他の項目					
減価償却費	227,831	66,883	294,715	—	294,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,004	—	449,004	—	449,004

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成 25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	6,448,696	472,411	6,921,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,607,847	322,550	2,930,398

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,669円02銭
1株当たり当期純利益金額	78円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,775,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,775,243
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,055,169

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	559,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	559,472
普通株式の期中平均株式数(株)	7,161,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②新任取締役候補(平成26年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
吉村 真介	取締役 管理本部 部長	管理本部 部長

③退任予定取締役(平成26年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
入江 万峯	—	専務取締役 管理本部長

④その他の取締役候補の変動(平成26年3月28日付予定)

氏名	新役職名	現役職名
渡辺 宏幸	常務取締役 営業本部長	取締役 営業本部長

(2) その他

該当事項はありません。